

氏 名 : 橋長 真紀子  
専攻分野の名称 : 博士 (教育学)  
学位記番号 : 博甲第 279 号  
学位授与年月日 : 平成 28 年 3 月 15 日  
学位授与の要件 : 学位規則第 4 条第 1 項該当 課程博士  
学位論文名 : 大学生の消費者市民力を育成するパーソナルファイナンス教育の可能性  
論文審査委員 : (主査) 教授 西村 隆男  
(副査) 教授 長澤 成次 教授 大澤 克美  
教授 横尾 恒隆 教授 松葉口 玲子

## 学位論文要旨

本研究の目的は、「PF 教育が、現代の大学生に必要な基礎教養教育であることを実証し、積極的なキャリア形成および高い倫理観を持った市民として社会参画する能力の涵養に寄与することを検証すること」である。また、「21 世紀型能力」の実践力である「生き方を主体的に選択できるキャリア設計力」「他者と効果的なコミュニケーションをとる力」「協力して社会づくりに参画する力」「倫理や市民的責任を自覚して行動する力」が、大学生の中に潜在能力としてどの程度存在するかを明らかにするとともに、PF 教育を通じて持続可能な社会の構築を目指す意識形成を行うことの可能性を検証することを目的とした。

理論研究編では、まず、「PF 教育」および「消費者市民教育」の概念規定を、国内外の先行研究から比較検討し、両者の関係性を論じ、「コンピテンシー」と「PF 教育」との関係性を論じ、「21 世紀型能力」と消費者市民教育で育成する「消費者市民力」との関係性を明らかにした。

「PF 教育」については、発祥の地である米国において当該教育がどのように形成されていったか社会的背景および業界団体および政府の取り組みの経緯を概観し、教育システムの中で推奨されるガイドラインやカリキュラムについて検討を行った。その後、日本の PF 教育の形成を家政学の研究分野の視点から整理し、家政学における消費者教育の分野として生活経営学、家庭経営学、家庭経済学、消費経済学の学問領域における PF 教育の位置づけを検討し、日米の PF 教育の生成について比較検討した。

「消費者市民教育」については、英国で行われている数学、シチズンシップ教育、個人の社会経済および健康教育 (PSHE) における PF 教育の位置づけを、その背景と対象から明らかにした。また、北欧のノルウェーを拠点にした消費者市民教育の学際的ネットワーク Consumer Citizenship Network (CCN) が 2005 年に策定した消費者市民教育のガイドラインおよび、北欧閣僚評議会の消費者教育のガイドライン、北欧諸国—エストニアグループの消費者教育ガイドラインを比較検討した。次に、日本における消費者市民教育について消費者教育から消費者市民教育へ発展していく経緯を概観し、日本の従来の消費者教育と北欧の消費者市民教育の違いを考察した。

次に、OECD の「コンピテンシー」と「PF 教育」の関係性について、OECD の定義と目的を明らかにした上で、米国、日本においてそのコンピテンシーの要素が、PF 教育の内容とどのよう

に関係するかを検証した。さらに、日本のコンピテンシーである「21世紀型能力」と「消費者市民力」との関係性を「21世紀型能力」を構成する「思考力」「基礎力」「実践力」の3つの能力の中で、「実践力」に着目し、「生き方を主体的に選択できるキャリア設計力（自立的活動力）」「協力して社会づくりに参画する力（社会参画力）」「倫理や市民的責任を自覚して行動する力（持続可能な未来づくりへの責任）」の3つの視点から分析した。

これら先行研究の精査から、今日の日本の消費者市民教育の源流に北欧のパーソナルファイナンスの思考が背景にあると同時に、21世紀型能力の育成に相応しいPF教育展開の可能性のあるものとした。

実証研究編では、6つの調査結果より、大学生の消費者市民力がPF教育によって育成されたかについて検証を行った。はじめに、理論研究編で議論した市民像としての消費者市民力が、日本の大学生の中にどの程度存在するかを、全国6ブロックの大学生730名を対象とした調査から明らかにし、PF教育を通じて持続可能な社会の構築を目指す意識形成を行うことの可能性を検討した。また、日本の大学生の金融行動の特徴と弱い部分を把握するために、日本の大学生調査（前述）と、米国の大学生調査700名から比較検討を行った。その上で、PF教育に必要な要素を明らかにした。

次に、大学教育におけるPF教育の実態および教育提供側からのニーズを明らかにするために、日米の大学調査の結果から検討を行う。日本の大学調査は、「金融リテラシー教育推進委員会」（座長：西村隆男横浜国立大学教授、委員：著者他5名）が実施した国公立・私立大学・短期大学全1,091校を対象としたWeb調査（金融リテラシー教育のニーズに関する大学調査）の結果を援用し、日本の大学におけるPF教育の実態とニーズの検討を行った。さらに、PF教育の発祥の地である米国の大学におけるPF教育の実態をシラバス調査およびWeb調査より明らかにし、当該教育の学問的位置づけおよび教育的意義を解明した。

これらの実態調査の結果および理論研究編で検証された「消費者市民力」の資質を踏まえ、考案した2つの教育プログラム（大学教養教育編および大学専門教育編）の実施に伴う教育効果を検証した。2つの教育実践では、A国立大学の大学教養教育におけるPF教育の教育実践において授業の事前・事後・追加調査の結果から、履修生の金融行動、消費者市民力、幸福度、不安度の変容および当該教育の必要性について検討を行った。また、B私立大学の大学専門教育における2つの異なる教育手法による教育実践において授業の事前・事後・追加調査の結果から「消費者市民力」の変容を検証した。これらの6つの調査結果から、大学生に必要なPF教育の教育内容を明らかにした。